



米国株 MARKET PICK UP



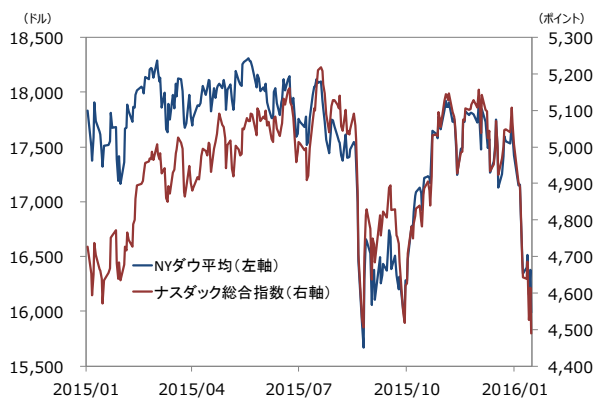
先週の米国株式市場—原油価格の下落や経済指標の下振れを受け続落—

	前週終値	1月11日	1月12日	1月13日	1月14日	1月15日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	16,346.45	16,398.57	16,516.22	16,151.41	16,379.05	15,988.08	-358.37	-2.19%
騰落幅		+52.12	+117.65	-364.81	+227.64	-390.97		
S&P500	1,922.03	1,923.67	1,938.68	1,890.28	1,921.84	1,880.33	-41.70	-2.17%
騰落幅		+1.64	+15.01	-48.40	+31.56	-41.51		
ナスダック総合指数	4,643.63	4,637.99	4,685.92	4,526.06	4,615.00	4,488.42	-155.21	-3.34%
騰落幅		-5.64	+47.93	-159.86	+88.94	-126.59		

<先週の概況>

先週の米国株式市場は、原油価格の下落や冴えない経済指標を受け続落となりました。前週に大きく下げていたダウ平均は反発して始まったものの、石油在庫統計の大幅な増加などにもなって原油価格が下落したことを受け、週の半ばに大きく下落しました。小売売上高などの経済指標が下振れたこともあり、週末にも大幅安となったダウ平均は結局続落となりました。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



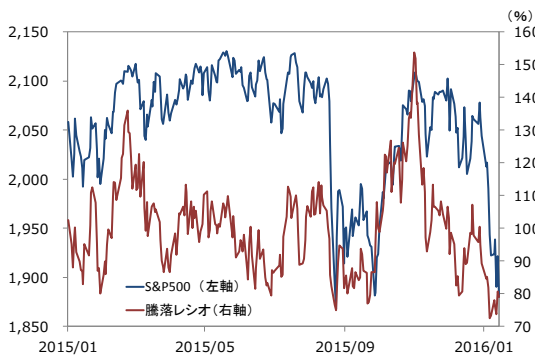
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	14.0	2.7	2.9%
S&P500	15.3	2.5	2.5%
ナスダック総合指数	18.5	3.3	1.4%

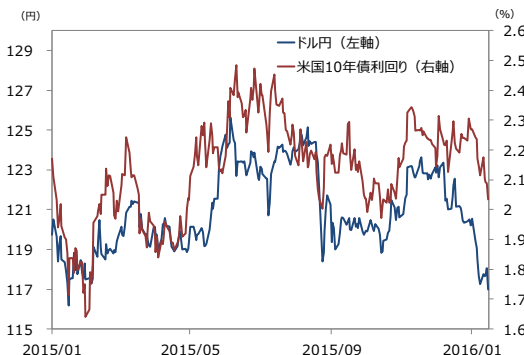
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年1月15日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

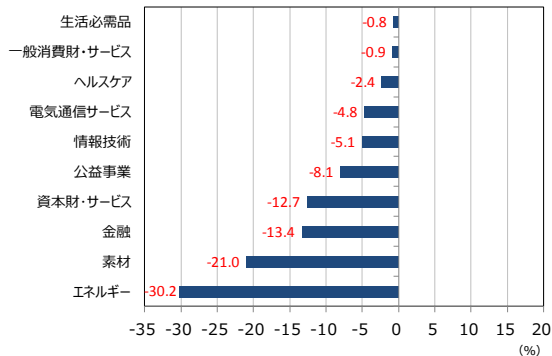
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

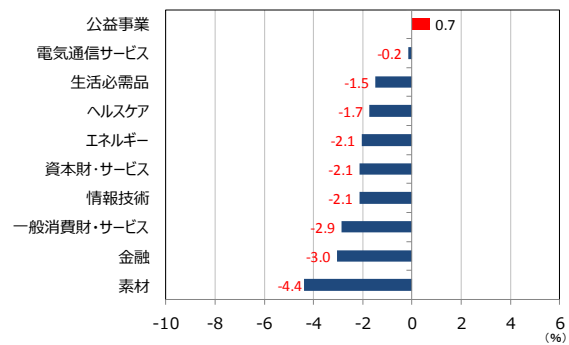
業種別リターン

S&P500 業種別昨年来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (1/11-1/15)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
XOM	エクソンモービル	3.9
CVX	シェブロン	1.9
AAPL	アップル	0.2
GE	ゼネラル・エレクトリック	0.1
MRK	メルク	0.1

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (1/11-1/15)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ラボラトリー・ヘルス	-11.6
INTC	インテル	-5.6
CAT	キャタピラー	-5.4
DIS	ウォルト・ディズニー	-5.4
UTX	ユニオン・テクニカル・サービス	-5.3
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	-5.1
CSCO	シスコシステムズ	-4.7
HD	ホーム・デポ	-3.8
BA	ボーイング	-3.4
JPM	JPMorgan Chase & Co.	-3.2

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中上昇はエクソン・モービル (XOM) とシェブロン (CVX) の原油関連2社と、このところ下落が続いていたアップル (AAPL) など5銘柄にとどまりました。

<下落>

前週に引き続き幅広い銘柄が下落しました。デュポン (DD) が週間で12%近い大幅安となったほか、決算発表で利益率の悪化が嫌気されたインテル (INTC) も6%近く売られました。ウォルト・ディズニー (DIS) も投資判断引き下げを受けて5%超下落しました。

先週発表された主な経済指標

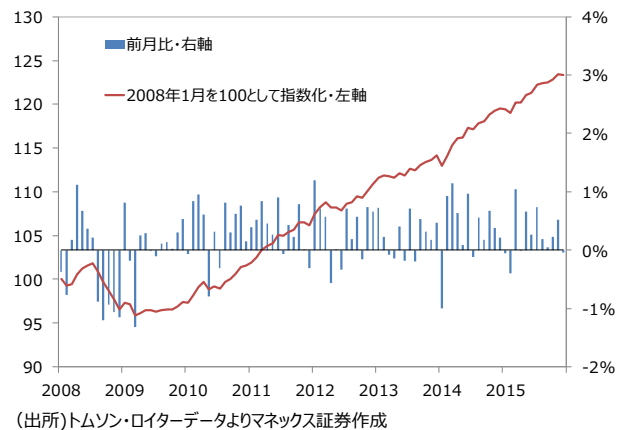
小売売上高（自動車・ガソリン除く前月比）

12月 ±0% 市場予想 +0.4% 前月 +0.5%

12月の小売売上高は、変動の大きい自動車とガソリンを除いた売上高が前月比変わらずとなり、+0.4%だった市場予想を大きく下回りました。

暖冬の影響で冬物衣料等の販売が伸び悩んだことが響きました。全米小売業協会（NRF）が年末商戦の販売高が予想を下回ったと発表するなど、米国の個人消費は不調という大げさながらやや伸び悩んでいる可能性がありそうです。

小売売上高（自動車・ガソリン除く）



今後発表される主な経済指標

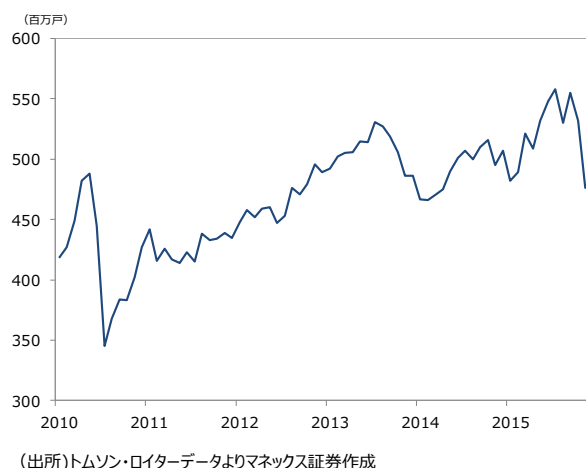
12月 中古住宅販売件数（年換算） 市場予想 520万件 前月 476万件

19日にNAHB住宅市場指数、20日に住宅着工件数、22日中古住宅販売件数など今週は住宅関連指標が多く発表されます。

中でも中古住宅販売件数は11月分が前月比10.5%の大幅な減少となり、住宅市場の回復鈍化が懸念される内容でした。

市場予想では12月は販売件数の大幅な回復が見込まれていますが、住宅市場の基調を見極めるうえで注目されます。

中古住宅販売件数（年換算・季節調整済）



マーケットビューー—短期的には戻り期待も経済指標の下振れが懸念—

先週の米国株式市場は、原油価格の下落や経済指標の下振れが嫌気されて続落しました。先週のマーケットビューーでは短期的に売られすぎからの反発が期待できるのではないかと記しましたが、原油価格の続落でマーケットのリスクオフムードが強まったところに経済指標の下振れが重なり、米国株は続落しました。

筆者が独自に算出している S&P500 の騰落レシオは引き続き 70% 台後半と売られすぎの水準にあり、短期的には反発の可能性があるかとみています。ただ、先週の当欄でも記しましたが、足下で発表された米国の経済指標は下振れが目立っており、実体経済の成長が鈍化している可能性があります。当然こうした状況下で米国株が高値まで戻すようなシナリオは考えづらいでしょう。

短期の戻りを取りに行く、または長期的な視野で個別銘柄の安値を拾いに行くというような戦略が望ましい局面ではないかと考えています。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会